

計 算 書 類

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月 31日

株式会社ウイン・インターナショナル

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【17,960,755】	【流動負債】	【11,313,830】
現金及び預金	4,312,172	支払手形	2,825,146
受取手形	1,634,794	買掛金	7,696,227
売掛金	9,820,335	未払金	67,449
商品	1,853,469	未払費用	26,569
前払費用	12,894	未払法人税等	417,752
未収入金	234,079	未払消費税等	87,869
繰延税金資産	91,195	賞与引当金	150,016
その他	1,813	前受収益	175
【固定資産】	【2,016,720】	前受金	33,108
(有形固定資産)	(1,368,417)	その他	9,514
建物	576,066	【固定負債】	【285,160】
構築物	15,232	退職給付引当金	284,635
工具、器具及び備品	687,862	その他	525
減価償却累計額	△710,804	負債合計	11,598,990
土地	800,060	純資産の部	
(無形固定資産)	(162,066)	【株主資本】	【8,277,578】
ソフトウェア	161,109	資本金	330,625
その他	956	資本剰余金	196,875
(投資その他の資産)	(486,237)	資本準備金	196,875
投資有価証券	289,393	利益剰余金	7,750,078
出資金	150	利益準備金	17,500
長期前払費用	453	その他利益剰余金	7,732,578
敷金及び保証金	82,204	繰越利益剰余金	7,732,578
保険積立金	68,194	【評価・換算差額等】	【100,906】
繰延税金資産	45,841	その他有価証券評価差額金	100,906
資産合計	19,977,475	純資産合計	8,378,485
		負債純資産合計	19,977,475

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		38,888,071
売 上 原 価		33,696,259
売 上 総 利 益		5,191,812
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,243,934
営 業 利 益		1,947,877
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	423	
受 取 配 当 金	5,819	
不 動 産 賃 貸 料	35,373	
そ の 他	3,045	44,662
営 業 外 費 用		
そ の 他	1,357	1,357
経 常 利 益		1,991,182
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,167	2,167
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,497	1,497
税 引 前 当 期 純 利 益		1,991,852
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	735,841	
法 人 税 等 調 整 額	△2,710	733,130
当 期 純 利 益		1,258,721

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	その 利益 繰 越 剰 余	他 剰 余 金 計
当事業年度期首残高	330,625	196,875	196,875	17,500	7,558,685	7,576,185
当事業年度変動額						
剰余金の配当					△1,084,828	△1,084,828
当期純利益					1,258,721	1,258,721
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額(純額)						
当事業年度変動額合計	—	—	—	—	173,893	173,893
当事業年度末残高	330,625	196,875	196,875	17,500	7,732,578	7,750,078

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額 等合計	
当事業年度期首残高	—	8,103,685	66,707	66,707	8,170,392
当事業年度変動額					
剰余金の配当		△1,084,828			△1,084,828
当期純利益		1,258,721			1,258,721
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額(純額)			34,199	34,199	34,199
当事業年度変動額合計	—	173,893	34,199	34,199	208,092
当事業年度末残高	—	8,277,578	100,906	100,906	8,378,485

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

4～15年

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、リスクは発生しておりません。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

12,303,400株

(2) 当該事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式

－株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,084,828	88	平成26年 3月31日	平成26年 6月11日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決 議	株 式 の 類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,258,721	102	平成27年 3月31日	平成27年 6月10日

(注) 平成27年6月9日開催の第32期定時株主総会において上記のとおり付議いたします。